

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)

〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号

電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782

メールアドレス: office@jcj.sakura.ne.jp

ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/ 年間購読料4,000円(送料込み)



# ジャーナリスト

THE JOURNALIST

2021.5.25

## 台湾海峡有事と憲法

### 米国追従の日本 民間人も戦地へ

ことしの憲法記念日は、例年に増して憂鬱な日となった。一つは新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言のなかで迎えたこと、もう一つは4月の日米首脳会談の共同声明が52年ぶりに「台湾」にふれ、日中の緊張がますますに高まったことだ。

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の両岸問題は微妙で、取り扱いは間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国に日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

安保法制によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

会で証言しており、安保法制が発動されることに現実味がでてきた。今夏の中国共産党の結党百周年と、22年の北京冬季五輪を終え、習主席が台湾問題を優先し軸足を置いたなら、台湾海峡に激しい波浪が押し寄せ、可能性はある。米軍が出動するということになれば、日本はこれまでとまったく違った対応を迫られることになる。

安保法制では、日本の平和と安全に影響を与えない「重要影響事態」となれば米軍の後方支援をおこなうことになり、台湾海峡有事によって日本の存立が脅かされる「存立危機事態」になれば自衛隊は集団的自衛権を発動して武力行使できるとする。仮に米軍基地がある沖縄が攻撃されれば、日本有事を意味する「武力攻撃事態」と考えられ、

個別の自衛権を行使することになる。兵站を担う民間ここで留意したいのは、中国が台湾に侵攻し米軍が介入した際、戦地に送られるのは自衛隊員だけではないということだ。状況次第では、兵站のために民間の船舶や船舶従業員が動員されることになる。

専守防衛に徹してきた自衛隊の前線の兵站能力は限定的で、民間に頼らざるを得ないというのが関係者の見方だ。医療師らが派遣されることにもなりかねない。中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

使われるものがある。安保法制が可決されて6年になるが、10年を迎えるころにあるかもしれないのである。選択は間違っていないのか。

「一つの中国」を譲らない中国と台湾の両岸問題は微妙で、取り扱いは間違えれば「爆発」しかねない。ジョー・バイデン米大統領は習近平国家主席を「専制主義者」と名指しし、3月末の就任後初の記者会見において米中関係を「21世紀における民主主義と専制主義の闘い」と位置づけている。

共同声明は、中国に対し対決姿勢を強める米国に日本が追従したかたちだ。憂鬱になるおおもとは、安倍晋三政権による2014年の憲法9条の解釈変更に端を発し、その翌年に可決された安全保障関連法(安保法制)の存在にある。

安保法制によって日本は、自国が攻められたときにのみ個別的自衛権を発動するという段階から、緊密な関係にある米国の攻撃された場合も応戦するという役割を担うことになった。米軍司令官は「中国の台湾侵攻は、6年以内に起こりうる」と3月の米上院公聴

会で証言しており、安保法制が発動されることに現実味がでてきた。今夏の中国共産党の結党百周年と、22年の北京冬季五輪を終え、習主席が台湾問題を優先し軸足を置いたなら、台湾海峡に激しい波浪が押し寄せ、可能性はある。米軍が出動するということになれば、日本はこれまでとまったく違った対応を迫られることになる。

安保法制では、日本の平和と安全に影響を与えない「重要影響事態」となれば米軍の後方支援をおこなうことになり、台湾海峡有事によって日本の存立が脅かされる「存立危機事態」になれば自衛隊は集団的自衛権を発動して武力行使できるとする。仮に米軍基地がある沖縄が攻撃されれば、日本有事を意味する「武力攻撃事態」と考えられ、

個別の自衛権を行使することになる。兵站を担う民間ここで留意したいのは、中国が台湾に侵攻し米軍が介入した際、戦地に送られるのは自衛隊員だけではないということだ。状況次第では、兵站のために民間の船舶や船舶従業員が動員されることになる。

専守防衛に徹してきた自衛隊の前線の兵站能力は限定的で、民間に頼らざるを得ないというのが関係者の見方だ。医療師らが派遣されることにもなりかねない。中国の近年の覇権主義的な動きをみるにつけ、絵空事とは思えない。法律には成立後すぐに使われるものと、年月を経て

使われるものがある。安保法制が可決されて6年になるが、10年を迎えるころにあるかもしれないのである。選択は間違っていないのか。

使われるものがある。安保法制が可決されて6年になるが、10年を迎えるころにあるかもしれないのである。選択は間違っていないのか。

### コロナ禍で二回目の憲法記念日 憲法25条を使い倒せ

#### 議事堂前からオンライン中継も

施行から74年目の憲法記念日の5月3日。国会議事堂前で「変えよう政治!」のちを語り、平和をつくる」と、2021

会も多くがオンラインで開催されるなど新たな動きが広がっている。

政治を変えよう

困が加速している。国が社会保障、公衆衛生への努力を決めた憲法25条、男女平等の24条、財産権保護の29条が侵されている。13条で個人の尊厳が保障され、生命、自由、幸福追求の権利があると主張しよう。戦争法反対以来、党派を超えた統一

した運動が進んできた。いまや憲法を守り生かす側から政治を変える段階」と挨拶した。

「これから『おとな食堂』に支援に行く」という雨宮処凛さんは「憲法25条を使い倒そう」、羽場久美子神奈川大教授は「米国の中国封じ込めに

参加してはならない」、清水雅彦日体大教授は「もうこんな権力政治は終わりに」と訴えた。

枝野・立憲、志位・共産、福島・社民、沖繩の風・伊波の各党代表が挨拶。れいわ・山本代表はメッセージを寄せた。

異なる価値観

続いて、田中優子前法大総長が「自民党の改憲草案は価値観、人間観、国家観が憲法とは全く違う。『公共の福祉』は『公

1平和といのちと人権を!」5・3憲法大行動」が、オンラインを中心に行われた。コロナ禍も2年目、全国各地の集

国会前集会では、実行委員会を代表し「九条の会」事務局長の小森陽一さんが「菅政権の無策で

困が加速している。国が社会保障、公衆衛生への努力を決めた憲法25条、男女平等の24条、財産権保護の29条が侵されている。13条で個人の尊厳が保障され、生命、自由、幸福追求の権利があると主張しよう。戦争法反対以来、党派を超えた統一

した運動が進んできた。いまや憲法を守り生かす側から政治を変える段階」と挨拶した。

「これから『おとな食堂』に支援に行く」という雨宮処凛さんは「憲法25条を使い倒そう」、羽場久美子神奈川大教授は「米国の中国封じ込めに

参加してはならない」、清水雅彦日体大教授は「もうこんな権力政治は終わりに」と訴えた。

枝野・立憲、志位・共産、福島・社民、沖繩の風・伊波の各党代表が挨拶。れいわ・山本代表はメッセージを寄せた。

異なる価値観

続いて、田中優子前法大総長が「自民党の改憲草案は価値観、人間観、国家観が憲法とは全く違う。『公共の福祉』は『公

2面に続く

徳山喜雄

1面の続き

許せないのは、コロナ禍を機会に、憲法の精神を踏みにじる不要不急の悪法の成立を図っていること。2021年第204回通常国会に提出された「便乗・壊憲法案」のいくつかを紹介しよう。

手続法で前進狙う

菅義偉首相が改憲集会で言及した「改憲への第一歩」がこの「国民投票法改正」。自民党は憲法審査会で、改憲案の審議の前提として要求、野党が反

対してきた。ところが4月になって立憲民主党が突如修正案を提出。投票所の拡充など原案の「国民投票法を公選法並みに」を容れ、「3年後を目途に見直す」との付則をつけた。しかし肝心の広

玉」として宣伝して計画したのが「デジタル庁」の新設。「日本社会はデジタル化が遅れている」という声に乗って、デジタル庁を創設しての行政一元化を狙ったもの。自

見直しでは48の法律を改正、32の国家資格取得にマイナンバー使用を義務づける。デジタル庁のトップは首相で、官邸が情報を握ることが可能な仕組みでもある。

入管に長期収容される外国人対策として、2月19日入管法改正案が国会

に逆行する「管理強化」だ。現行法の難民申請中の人を強制送還しない規定を申請3回以上で強制送還を可能にし、刑事罰を

カ女性ウィッシュマ・サシタマリさん(33)が医療者の入院の勧めも無視されて死亡。留学したのにアルバイトができなくな

周辺などの土地取引を規制する「重要土地等調査規制法案」を国会提出した。

危機に乗じ、「壊憲」法案続々

改憲のハードル下げ 戦争できる国にまた一歩

治体などにある各種データを串刺しにして紐付け。個人の情報が本人に無断で政府が一元管理、民間にも利用できるような仕組

共謀罪対策弁護団、秘密保護法対策弁護団に改憲問題対策法律家6団体が加わった「デジタル監視法案に反対する法律家ネットワーク」が反対の

提出された。スリランカ女性の死や、急速に高まった反対運動で自民党は国会成立を断念したが、中味は外国人難民などの人権を巡る国際動向

設や「特別在留許可」を限定的にする日本の「人権」に後ろ向き姿勢は、世界の嘲笑を招く。

3月6日名古屋入管に収容されていたスリラン

土地規制で監視 政府は3月26日、基地

検査拡充し感染源絶て

コロナ収束に向け 対策の基本重視を

世界がコロナ禍に見舞われて間もなく1年半。収束の兆しは見えず、闘いは世界各地で続いている。被害が深刻な欧米より被害の小さい東アジアに位置する日本だが、東アジアの中ではワーストグループ。被害の甚大な欧米を引き合いに被害を少なく思わせようとする政府の姑息な印象操作は

だ。4月26日には国内死者が1万人を超えたが、その約80%は昨年12月以降の死者だった。「人類がコロナに打ち勝った証」としての五輪は、ついに「コロナと闘う絆をたしかめる五輪」に代わった。2か月後に迫る開

「ワクチンが最も有効な手段と考えている。河野担当大臣を置いているが、私が陣頭指揮をとって進める」と表明した。だが、気かりは、国民の「自粛」頼みのコロナ対策が限界にきて、今度は「ワクチン頼み」一辺倒になってしまっているのかとの懸念だ。

「ワクチンが最も有効な手段と考えている。河野担当大臣を置いているが、私が陣頭指揮をとって進める」と表明した。だが、気かりは、国民の「自粛」頼みのコロナ対策が限界にきて、今度は「ワクチン頼み」一辺倒になってしまっているのかとの懸念だ。

具体的な①感染者を早期発見し、保護、隔離して治療し、症状悪化とウイルスの拡散を防ぐ社会的検査・医療体制②マスク着用や人同士の一定の距離を取って密を避けるソーシャルディスタンス、不要不急の外出を控えるなど、接触機会を減らす個人の努力③免疫力を高めるワクチン接種であり、①②③はワンセット。三位一体で初めて有効で効率的な対策となる。

それを無視し、やるべきことをやらず「国民への自助、自粛」強要だけで乗り切ろうとしたのが安倍、菅政権のコロナ対策「日本モデル」ではなかったのか。

失政の克服策は今年1月、政府の経済財政諮問

6月 J C J オンライン講演会のお知らせ

ロッキード疑獄の謎に迫る

J C Jは6月19日、元共同通信記者の春名幹男さんを招き、オンライン講演会「ロッキード疑獄から45年 角栄を葬り去ったのは誰だ!」を開催する。

1976年、米ロッキード社から5億円のワイロを受け取った容疑で田中角栄前首相(当時)が逮捕された事件は、世界に衝撃を与えた。昭和最大の汚職事件とされる疑獄を巡っては様々な陰謀論が流布され、謎が深まるばかりだった。春名さんは95年度ポーン・上田記念国際記者賞、04年度日本記者クラブ賞を受賞した国際外交・インテリジエンスの専門家。日米で15年に及ぶ長期取材の

成果をまとめ、昨秋「ロッキード疑獄 角栄葬り去る」(KADOKAWA)を上梓した。講演は6月19日(土)午後2時から4時までZoomで開催。問い合わせは

休載のお知らせ

本紙5面連載の「支部レポート」は、都合により休載しました。

言葉遊びは沢山だ

19日、国内感染者数がついに累計で70万人を突破した。60万人を超えた今日2日から半月あまりで約10万人の感染者増加

ワクチン頼みは危険

沖縄県への23日から6月20日までの非常事態宣言発出や、米モデルナ社、英アストラゼネカ社製ワクチン承認を前に菅首相は、コロナ対策には

対策の基本は3つ

あらためて言うまでもないが、コロナ禍と闘う新型コロナウイルス感染症対策の3つの基本は①感染源を抑える②感染の広がりを抑える③人間の対ウイルス感受性を低く抑えて重症化を防ぐことにつき

視角

「日本はいま国難。コロナのピンチをチャンスに変えよう」憲法記念日、改憲派集会で下村博文自民党政調会長はこう

「緊急事態条項新設への国民の理解も深まる」と言ったのは伊吹文明元衆議院議長。「究極の火事場泥棒」とも言うべき議論だが、「コロナ」のどぞと

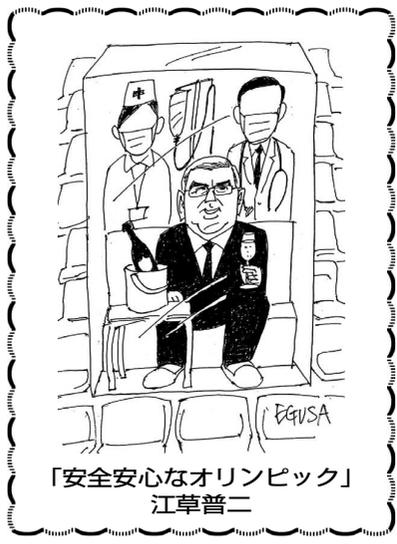
「緊急事態条項新設への国民の理解も深まる」と言ったのは伊吹文明元衆議院議長。「究極の火事場泥棒」とも言うべき議論だが、「コロナ」のどぞと

「緊急事態条項新設への国民の理解も深まる」と言ったのは伊吹文明元衆議院議長。「究極の火事場泥棒」とも言うべき議論だが、「コロナ」のどぞと

地買収を規制し住民監視する土地利用規制法案、少年には更生より厳罰を、という少年法改定、老人医療支払いの2倍化、病院のベッド削減推進である▼「東日本大震災」は、資本本位の「復興」が問題にされ「復興五輪」まで飛び出したが、10年を過ぎてそれも死語。今度は「コロナ禍」で分断された人々が絆を取り戻す五輪(丸川珠代五輪担当相、5月11

コロナ日誌 「新型コロナウイルス肺炎」と社会(14)

- 4月15日 二階幹事長「東京五輪は感染状況深刻なら、中止も選択肢」と発言
16日 「まん延防止措置」埼玉 千葉 神奈川 愛知へ適用、政府決定
19日 「まん延防止措置」茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 神奈川 愛知へ適用
20日 厚労省、新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」の修正版を公開
21日 「コロナで解雇は不当」元客室乗務員80人余、航空会社を提訴
22日 政府が3回目の「緊急事態宣言」発出。東京 大阪 兵庫 京都の4都府県対象に5月11日までの17日間
25日 新型コロナウイルスによる国内死者1万人超す。約80%が去年12月以降の死者
26日 「まん延防止等重点措置」適用を要請
ワクチン接種 高齢者1%に届かず 都道府県別の実績
28日 広島、長野、北海道の衆参補選・再選挙全てで野党候補が勝利
29日 変異ウイルスの広がり、大阪 兵庫 京都8割超、東京5割超
5月2日 国内の新型コロナウイルス感染者が60万人突破し60万2145人に
6日 大阪重症患者の病床利用率100%超
7日 政府、4都府県(東京、大阪、兵庫)への「緊急事態宣言」を11日から31日までと期限延長。対象は12日から愛知、福岡県を加え6都府県に
10日 IOCパハ会長の来日 (5月17日予定) 延期に。五輪組織委が発表
16日 政府、16日から北海道、岡山、広島県を緊急事態宣言地域に加え、9都道府県に拡大。専門家会議の強い求めで方針変更。「まん延防止等重点措置」適用地域は5月31日まで期限の首都圏3県、沖縄など適用中の7県に加え、16日から6月13日を期限に群馬、石川、熊本の3県を加え10県に拡大した



「安全安心なオリンピック」 江草晋二



# スポーツコラム

大野 晃

「緊急事態宣言は東京五輪開催と無関係」と強気なバッチ国際オリンピック委員会会長は五輪出場場の競技者への新型コロナウィルス感染症ワクチン確保を発表し優先接種を促した。しかし五輪競泳代表の池江璃花子さんはSNSで五輪出場辞退を求められたと、悩みを

## 五輪代表の意見集約を

国民の命を大切にしない開催強行と、多くの国民が不信を募らせる中で、五輪代表に動揺が広がっているようだ。

五輪は特別なスポーツの場にすぎず、開催できなくとも、スポーツ機会が消えるわけではない。関係者が自主的に開催を

代表は意見集約のため表示すべきだ。海外に連絡を取り合い、五輪を招致した東京都や支援する政府に、コロナ禍急拡大でも開催する意義や条件を細部にわたって示すことを要求し、当事者として疑念を晴らす必要がある。希望的観測による

に右転し、おおよすみ船が避けられず衝突したとする船船事故調査報告書をまとめ、この後右転原因説

た。事故ではおおよすみの艦長と航海長、釣り船の船長の3人が業務上往来危

5月、真相を究明し、責任を追及する最後の手段として国家賠償請求訴訟に踏み切った。

みの前を通過してきたのに衝突直前におおよすみ側に右転したため衝突したのだ、おおよすみ回避義務はないと主張した。

## ミャンマー取材中逮捕・起訴

### 北角さん 解放され帰国

クーデター下のミャンマー取材中、国軍当局に4月18日逮捕され、5月3日に「虚偽報道」の「罪」などで起訴・収監中だった北角裕樹さん(45)＝写真上＝が14日、解放され、同日夜帰国して成田空港に到着。「私を助けるために多くの人が力を尽くしてくれたお礼を言いたい」「ミャンマーの人から世界に伝えてくれと言われたことがたくさんある。多くの国の人たちに伝えていきたい」と表明した。

北角さんは日本経済新聞社OB。2014年からミャンマーで活動。2月の国軍クーデター下のヤンゴンでフリーランスのジャーナリストとして現地取材を続けていた。北角さん解放についてミャンマー国営テレビは13日夜、「日本との友好関係、今後の両国の将来が考慮された」と報じたが、明らかに不当な今回の逮捕・起訴が最終的にどう結着したのか。詳細は不明のままだ。

後、国民への容赦ない弾圧や国軍による国民虐殺の事実をSNSで伝えており、2月にも国軍に逮捕されている＝写真下。狙われた可能性も高い。またミャンマー駐在の米・英・韓・EUなど18カ国の大使は、国軍の住民虐殺に抗議することも、市民との連帯を声明したが、そこに日本大使の名前はな

日本国内でもクーデターに対するミャンマーの人たちの抗議行動やアピールが続く。だが、日本政

府は動かず、各国が行なう制裁にも後ろを向く。「帰国せざるを得なくなり悔しい」と語った北角さんに、日本政府はどうか対応するのか。この間、政権に付度し、紛争地取材のジャーナリストの旅券を取り上げ、再発給しないなど、「報道の自由」への不当な干渉を続けてきた外務省が再び暴挙繰り返さないよう監視する必要がある。

自衛艦と釣り船衝突事故をめぐる広島地裁判決について先月号に続き、取り上げたい。

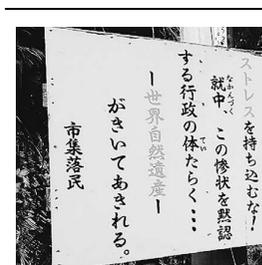
事故は2014年1月15日朝発生、広島県沖の瀬戸内海で海上自衛隊の大型輸送艦「おおすみ」(8900)と、178

が捜査などの基調となった。船の生存乗客2人はともに、おおよすみ船が後方から接近してきて衝突したと証言、右転を否定したが、安全委員は衝突現場から1.3キロ離れた島の目撃者やおおよすみ乗員の供述を右転の根拠とし

険容疑などで書類送検されたが、広島地裁は12月、釣り船が1分前に右転したのが衝突の原因として艦長ら2人を不起訴、釣り船船長は死亡で不起訴とした。検察審査会も不起訴相当と議決。遺族や被害者らは16年

「海の生き物を守る会」の安部真理子さんは、「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』とのか『地域住民が地域の誇りを再認識する』とは程遠い場所＝写真＝だ」と語る。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。



「沖繩・奄美 世界遺産へ」複雑な思い

5月11日、地元2紙の一面トップに「沖繩・奄美 世界遺産へ」の大見出しが躍った。国際自然保護連合(IUCN)が「奄美大島、徳之島、沖繩島北部、西表島」を世界自然遺産に登録するよう勧告、7月に正式決定される見込みだという。2018年の登録延期以来3年、地元や島の「安堵」

島を世界自然遺産に！と訴える市民運動に加わった。私たちの願いは、繊細な島の生態系に合わない過度の開発をやめ、自然破壊の最たる米軍基地をなくし、海と陸を含めた島嶼生態系を一体として保全する仕組みを構築することであり、世界自然遺産登録は目的では

なく「手段」だった。やんばるの登録予定地は米軍北部訓練場に隣接する。2016年に過半が返還されたとはいえ、なお4千ha近くもあり、オスプレイを含め激化する一方の訓練が周辺住民と野生生物を脅かしている。返還地からは薬液や放射性物質を含む廃棄物が次々と見つかり、かつて使用されていた枯葉剤の汚染除去もされないま

また、さらに、近接の辺野古・大浦湾海域では、世界遺産に匹敵すると言われながら新基地建設の工事と破壊が進む。また奄美大島では、鹿児島県が「奄美世界自然遺産トレイル」のルートを発表したが、そのルート上にある市(いち)集落には、辺野古への土砂搬出の可能性のある採石場が立ち並ぶ。採石場周辺の自然調査に取り組み

「海の子」の安部真理子さんは、「大型タンクが1日何台も行き来し、トレイルに書かれている『自然や人のつながりを感じる』とのか『地域住民が地域の誇りを再認識する』とは程遠い場所＝写真＝だ」と語る。

登録を機に、私たちが考えるべきこと、取り組むべきことはあまりにも多い。

浦島悦子

## 行政も司法も自衛隊に付度

### おおよすみ事故 民間生存乗客の証言無視



に右転し、おおよすみ船が避けられず衝突したとする船船事故調査報告書をまとめ、この後右転原因説

た。事故ではおおよすみの艦長と航海長、釣り船の船長の3人が業務上往来危

5月、真相を究明し、責任を追及する最後の手段として国家賠償請求訴訟に踏み切った。

みの前を通過してきたのに衝突直前におおよすみ側に右転したため衝突したのだ、おおよすみ回避義務はないと主張した。

浦島悦子

# 5G基地局設置に反対 強い電磁波は有毒

## 住民からの相談急増

### 高い周波数

4月の日米首脳会談でバイデン大統領と菅義偉首相は高速通信規格5Gと次世代の6Gの研究開発に日米合計45億ドル(約4860億円)の投資を決めた。特にバイデン大統領は「安全で信頼できる5Gネットワークの構築を」と日本に注文した。



民間マンション屋上に設置された携帯電話基地局

米国の中国に大きく遅れをとる5Gは超高速・大容量がウリだが周波数が4Gより高いので電波が届く距離が短く、ネットワーク構築に多くの基地局設置が必要だ。このため日本では基地局設置が急拡大し住民とのトラブルが増えている。

「電磁波からいのちを守る全国ネット」運営委員でジャーナリストの黒野哲哉さんは言う。「昨年10月ごろから住民の『仕事をやめさせるにはどうすれば』などの相談が増え始めた。相談件数は今年4月末までで50件ほど。全国ネットは10年ほど前に発足したが、短期間にこんなに相談がきたのは初めて。基地局設置場所は民間マンションの屋上(管理組合に年間80万円ほどの使用料が入る)や民有地の空きスペースなど。楽天モバイルなど携帯電話会社は基地局設置場所確保に4Gや5Gの工事をする。住民の心配は、基地局から出る強い電磁波の体への悪影響です」

「電磁波からいのちを守る全国ネット」運営委員でジャーナリストの黒野哲哉さんは言う。「昨年10月ごろから住民の『仕事をやめさせるにはどうすれば』などの相談が増え始めた。相談件数は今年4月末までで50件ほど。全国ネットは10年ほど前に発足したが、短期間にこんなに相談がきたのは初めて。基地局設置場所は民間マンションの屋上(管理組合に年間80万円ほどの使用料が入る)や民有地の空きスペースなど。楽天モバイルなど携帯電話会社は基地局設置場所確保に4Gや5Gの工事をする。住民の心配は、基地局から出る強い電磁波の体への悪影響です」

「基地局と携帯電話急増で各国の電磁波が原因とみられる頭痛、めまい、吐き気、睡眠障害、耳鳴りなど、電磁波過敏症」発症者は増えた。日本は人口の3〜6%が電磁波過敏症者と言われ、WHO(世界保健機関)国際がん研究機関は、高い電磁波の「ヒトへの発がん性」の可能性を警告。悪影響は国際的に認められた(黒野さん)

### 発がん性警告も

「基地局と携帯電話急増で各国の電磁波が原因とみられる頭痛、めまい、吐き気、睡眠障害、耳鳴りなど、電磁波過敏症」発症者は増えた。日本は人口の3〜6%が電磁波過敏症者と言われ、WHO(世界保健機関)国際がん研究機関は、高い電磁波の「ヒトへの発がん性」の可能性を警告。悪影響は国際的に認められた(黒野さん)

「基地局と携帯電話急増で各国の電磁波が原因とみられる頭痛、めまい、吐き気、睡眠障害、耳鳴りなど、電磁波過敏症」発症者は増えた。日本は人口の3〜6%が電磁波過敏症者と言われ、WHO(世界保健機関)国際がん研究機関は、高い電磁波の「ヒトへの発がん性」の可能性を警告。悪影響は国際的に認められた(黒野さん)

## 五輪中止、外圧だのみ？

### 欧米メディアは厳しい論調

7月23日の開会式まで、あと2カ月余りに迫った東京オリンピック。新型コロナウイルス終息の兆しがまだ見えない中で、日本政府はなお「開

心溶融した3つの原子炉の廃炉作業を記録するシリーズ。まだ炉内のデブリのサンプル採取にしか到達しておらず、最終的には数百年かかるかもしれないという。中間処分場や汚水保管の問題など10年の取材から詳細に描かれ、「廃炉」の将来像そのものも捉え方が多様であることが示された。

「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーイ

ワクチン接種率が先進国最下レベルで「ワクチン敗戦国」の烙印を押された日本は医療逼迫により一部地域で「命の選択」を迫られる事態に陥っている。米ワシントン・ポスト紙は5日、「なぜ日本はワクチン接種でひどく失敗しているのか」と題した記事で、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開催したいと意気込んでいる日本政府に対して「その約束は楽観的であるだけでなく、まったく間違っているように見える」と痛烈に批判した。

各種世論調査では、東京五輪を「中止すべき」と「再延期すべき」が6〜8割を占めている。国民が問題視しているのは、医療体制が逼迫している中で開催を強行しようとしていることに加え、開催の可否を判断する明確な基準が示されていないことだ。封じ込めに失敗している政府に「総合的に見て開催を判断した」と言われても誰も納得しないだろう。

4月下旬には大会組織委員会が看護師500人を派遣するよう求めたことが発覚し、国民から怒りの声が上がった。「医療は限界 五輪やめて!」「もうカンベン オリンピックむりー!」。重症患者を受け入れている立川相互病院(東京都立川市)の窓にこんな張り紙が掲げられた。国民が望まない中で五輪を強行しても、国民は素直に応援できず、選手が傷つただけだ。政府は張り紙の悲痛な叫びをしつかりと受け止める必要がある。

東日本大震災と福島第一の原発事故から10年。今月号では原発事故関連のドキュメンタリー系番組を振り返る。なお、局名のない番組はNHKのものである。

『E-TV特集 原発事故』『最悪のシナリオ』『そのとき誰が命を懸けるのか』3月6日

## 数百年見据えるテーマ

### 3・11報道ウォッチ 放送②

相も垣間見えた。日本テレビ『NNND キュメント』21 きよさんと、ふたつの故郷 山と海と原発と…3月7日

『BS1スペシャル』双葉から遠く離れて10年』3月7日

『NHKスペシャル』福島の女性、大震災前は浪江町に住み、原発関連の土木事業で生活は順調だった。避難先町民は全国に分散した。

『NHKスペシャル』徹底検証 除染マネ

『NHKスペシャル』「廃炉への道」は、炉

『NHKスペシャル』「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーイ

『NHKスペシャル』「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーイ

『NHKスペシャル』「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーイ

『NHKスペシャル』「日本の国内外に死と病気をもたらす3週間のスーパースプレッダーイ



憲法記念日、護憲派は国会議事堂正門前で「5・3憲法大行動」を開いた。新型コロナウイルスの感染を極力回避するため、参加者にはマスクの着用とフィジカルディスタンスの確保を求められた。多くの人はオンライン中継での視聴で参加した。6日に衆議院憲法審査会で国民投票法の改正案を採決する直前で、会場には「採決反対」のプラカードが上がった。=3日、東京・国会正門前で、酒井憲太郎撮影

## フォトアンタル

アンブレイカブル

柳広司

# 弾圧に抗す4人の「敗れざる者たち」

本書は、治安維持法犠牲者に焦点が当てられた稀有なミステリー仕立ての小説である。

「稀有な」というのは小説が苦手の私にも、松本清張以来だという思いがよぎる上に、主人公の四人すべてが著名な実在

者だという点にある。全編に弾圧する「内務省のクロサキ」が登場する。第一話の主人公は小林多喜二。「蟹工船」取材の対象にクロサキに操られるスパイを絡ませるミステリーだが、私は職場力と軍隊組織に立ち向かった反戦川柳の旗手だ。



密約の戦後史 日本は「アメリカの核戦争基地」である 新原昭治

## 密約の戦後史 日本は「アメリカの核戦争基地」である

新原昭治

# 核持ち込み密約に始まり 日本が米軍の核戦略の拠点に

米軍が自らの核戦略にそって、戦後日本をいかに核兵器使用計画の拠点としてきたかを、実証的に浮き彫りにしている。

朝鮮戦争、台湾海峡紛争、ベトナム戦争で、米軍は在日米軍基地を核攻撃の出撃拠点と位置づけていた。核兵器処理能力を持つ専門部隊を駐留させ、沖縄には核ミサイルや核爆弾を配備、核爆弾を積んだ空母や核ミサイル搭載の原子力潜水艦は横須賀基地などに寄港、岩国基地沖合には核爆弾を積んだ上陸用舟艇が停泊していた。沖縄では米軍機の核模擬爆弾投下訓練や核地雷の使用訓練も行われた。

著者は長年、米国立公文書館などで米政府解禁秘密文書の調査を重ね、核持ち込み密約など日米密約関連の文書を発見してきた。密約研究の第一人者である。本書はその集大成といえ、米政府・

二の切り取り方、人物像の精確な筆致に、多喜二関連の一次資料をよく読み込んである著者の執筆姿勢に感銘する。

第二話は川柳人の鶴。横濱事件に材を取り戦争末期、動物園の猛獣や象の虐殺にダブらせる。

地」化に、日本政府は卑屈なまでに追従してきた。安保改定の裏側で、核兵器を積んだ米軍艦や米軍機の寄港・飛来は事前協議の対象外とする核持ち込み密約を結び、非核三原則を骨抜きにしてきた。しかも密約文書を隠蔽し、国民を欺いてきた。この被爆国にあるまじき政府の対米従属は今なお続く。

米政府は最近、反中国の軍事同盟強化に日本政府を引き込み、日本への中距離ミサイルの配備も企てる。核持ち込み密約も生きており、日本が米軍の核使用計画の拠点に組み込まれることで、核戦争に巻き込まれる危険は増している。

本書は、対米従属を続けるのか、非核の日本へと進むべきではないか、警鐘を乱打する。(創元社1500円) 吉田敏浩 (ジャーナリスト)



この邪悪な意図が、炙りだされる。著者は、ひとたび悪法通れば必ず暴走すると、警鐘を鳴らす。

戦後生まれの著者に、絶対的権力をもった天皇制にまで、視点を伸ばせと求めるのは過重かもしれないが、「敗れざる者たち」の続編を希うのは私だけではないだろう。

(KADOKAWA1800円) 藤田慶登(治安維持法同盟)

第三話は中央公論社の編集者・吉田喜太郎。言論統制の戦時色強まる時代に、カナトクこと神奈川県特高が動き出し、捕らえられ拷問により絶命。横濱事件に材を取り戦争末期、動物園の猛獣や象の虐殺にダブらせる。

第四話は哲学者の三木清。共産党員を一晩かくまった罪で豊多摩刑務所に。看守の悪意で疥癬毛布を着せられ、敗戦直後の九月下旬獄死した。

本書の全編を通して、民主主義と思想・信条を根こそぎ葬った「者」たち



「あたご」事故など軍艦・自衛艦と民間船の衝突事故の真相究明・被害者救援に関わってきた。

その中で2014年に『あたご事件』シリーズ『あたご事件』の全過程(本の泉社)を著し本書は2冊目となる。衝突によって民間人犠牲者が出た「事件」と表現していることに著者の立ち位置が表れている。

その2014年1月に広島県沖で自衛艦「おおすみ」と釣り船が衝突、釣り船の2人が死亡した事件では、広島で結成された「自衛艦「おおすみ」事件の被害者を支援し真相究明を求める会」に参加。広島地検が「おおすみ」の艦長らを不起訴処分と

## おすすめ事件 輸送艦・釣船衝突事件の真相を求めて

大内要三

# 海自艦・船長は不起訴処分 衝突原因を釣り船に帰す不当判決

「あたご」事故など軍艦・自衛艦と民間船の衝突事故の真相究明・被害者救援に関わってきた。

その中で2014年に『あたご事件』シリーズ『あたご事件』の全過程(本の泉社)を著し本書は2冊目となる。衝突によって民間人犠牲者が出た「事件」と表現していることに著者の立ち位置が表れている。

その2014年1月に広島県沖で自衛艦「おおすみ」と釣り船が衝突、釣り船の2人が死亡した事件では、広島で結成された「自衛艦「おおすみ」事件の被害者を支援し真相究明を求める会」に参加。広島地検が「おおすみ」の艦長らを不起訴処分と

し、検察審査会も「不起訴相当」と議決したために、遺族・被害者・会は2016年5月、事件の真相を明らかにする最後の手段として、国家賠償請求訴訟に踏み切った。

不起訴後、マスメディアの報道はなくなり、国賠訴訟も提訴時だけの報道でその後は途絶えた。

東京在住の著者は今年3月の判決まで24回の裁判をすべて傍聴、その内容を市民団体のブログや海事労働者向け雑誌などに精力的に執筆、発信し続けた。

本書は判決前に出版されたが、裁判や取材で明らかになった「衝突の原因が自衛艦側にある」とことを広く伝える。しかし判決は衝突原因を釣り船側に帰す不当なものだが本書はその不当性を映し出す鏡となっている。

(本の泉社1200円) 沢田正(広島支部)

著者はJ・C・J会員で『日米安保を読み解く』(窓社)など、安全保障問題に詳しい。

1988年潜水艦「なだしお」と衝突した遊漁船の30人が亡くなった事故以来、2008年の

## メディア支配 その歴史と構造

松田 浩

# 「深刻な現実」への危機意識 闘うジャーナリズムの構築を



に、1960年代後半から70年代前半にかけての5大全国紙とテレビ・キー局の資本系列一本化、テレビの多局化と再編成、さらには「権力の番犬」であるべき新聞テレビの「情報産業」化とジャーナリズムの変質。

さらに政府によるメディア統制の野望と波状攻撃の中で、「政権に同調的なマスメディアが作られてきた」ことを、本書は解き明かす。戦後マスメディア史の優れた概説書でもある。

本書に流れる基調は、「言論・表現の自由の危機」に対して、「権力の番犬」としての役目を十分に果たしてこなかった「マスメディアの深刻な現実」への危機意識と怒りである。

「いま何より急務なのは、この日本の現実を国は、一人一人が見極めること、そしてなぜこういう事態になったかを歴史に学ぶこと、この二点ではないだろうか」

視力の衰えに抗しつつ1文字1文字に全意を傾注した著者の後輩として、行間から溢れる「闘うジャーナリズム」の心を継承したいと思う。

(新日本出版社1900円) 榎木誠(日経支部)

日本ではテレビ放送が始まった1953年、日本経済新聞に入社した著者は、組合やJ・C・J活動などで活躍しながら、「ラテ(ラジオ・テレビ)欄」などを担当する電波報道部に配転となった。

しかし、このことが半世紀以上にわたり、最前線の放送ジャーナリスト・研究者として活躍、多大な実績を記す出発点となった。本書はメディアの現場で闘い、研究を続けてきた歩みの集大成であり、遺著である。

いま政府・官邸によるニュース・情報番組への介入、NHKや一部民放幹部などによる忖度が、一段と激しさを増す。

吉田内閣による電波監理委員会の廃止を一里塚

## 政治の劣化と日韓関係の混沌

額綱厚十平井久志十小池晃著 裴哲恩編集

# 学会会議問題、日韓関係 安倍・菅政権の混迷を抉る



進める。日本学会議の会員への任命拒否は、その流れの1つだとする額綱氏の指摘は鋭い。

小池晃氏も、今の政権が公文書のずさんな管理や、国会答弁を行っていないと指摘した。新しい野党連合を築いて政治を変えたいと訴える。日韓関係のトゲとなっている元徴用工問題については、被害者の名誉と尊厳を回復し、公正な解決を図るべきだと強調した。

最近、資本主義の限界が語られ、共産主義の可能性に心が集まっている。小池氏もその点を十分意識しているようで、「貧富の格差、気候変動など、未来につながる政策を実現したい」と、他野党との共闘を視野に入れて、語っているのが印象的だった。

平井久志氏は、朝鮮半島の専門家らしく、日韓関係の打開に具体的な提言をしている。「いちばん大事なのは日本政府が誠実に謝罪すること」とはっきり述べている。

ただ日本の政府は、問題は韓国にあるとして、開き直っている。ここにも安倍・菅政権の傲慢さが表れている。(社会評論社900円) 五味洋治(東京新聞「論説委員」)

このブックレットは日韓の橋渡しを目指す学会制の「KJプロシエク」が主催する講演をまとめたものだ。3人の話は一見違うテーマのようにだが、根は一緒だ。

額綱厚氏は、現在の菅義偉首相は気に入った官僚はほとんどいない官僚は排除する。そして人事権を握った上で、政治を動かしている。これを額綱氏は、「静かなファシズム」と表現している。

政治は本来、言葉のやりとりを通じて最大公約数的な幸福を実現していくことだ。しかし、安倍政権と、それを引き継いだ菅政権は、政治の使命や役割を無視し、官僚とともに強引に政策を推し

「あたご」事故など軍艦・自衛艦と民間船の衝突事故の真相究明・被害者救援に関わってきた。

その中で2014年に『あたご事件』シリーズ『あたご事件』の全過程(本の泉社)を著し本書は2冊目となる。衝突によって民間人犠牲者が出た「事件」と表現していることに著者の立ち位置が表れている。

その2014年1月に広島県沖で自衛艦「おおすみ」と釣り船が衝突、釣り船の2人が死亡した事件では、広島で結成された「自衛艦「おおすみ」事件の被害者を支援し真相究明を求める会」に参加。広島地検が「おおすみ」の艦長らを不起訴処分と

# 映画の鏡

## 日本は世界の潮流に逆行 「食の安全を守る人々」 マスメディア報道の姿勢を問う

この5月からゲノム編集の「ギャバトマト」の苗が家庭菜園用に配布されること、メディアに「話題」として無批判に取り上げられる今、モンサント社などの多国籍アグリビジネスに抗して、農と食のあるべき「未来の食」を描く人々を追ったドキュメンタリーだ。「未来の食」の詳細は、「未来の食」の情報は、登場する人たちのインタビューをじっくり聴いてもらうことにして、この作品が「なぜ日本は世界の潮流に逆行するのか」を問う、従来のマスメディア報道のあり方の痛烈な批判になっている点に着目してもらいたい。



◎心土不二

た訴訟が多発、経営を揺るがす金額の支払いが裁判で命じられ、同社を買収したバイエル社の経営危機にも発展している。にも関わらず、日本では危険性が報じられることはほとんどなく、ホームセンターに山積みで売られ、テレビCMで宣伝されている現実。政府は逆に規制を緩和しているのだ。

健康被害を訴え政府に規制強化を求める記者会見で「因果関係が明確でない」ことを強調し食いつがる記者の姿を象徴的に捉えたシーンがある。見解が分かれる問題にメディアは慎重で「両論併記」となる傾向が確かにあるが、それで報道の役割は果たせるのだろうか。原村政樹監督はこの作品で「未来を担う子どもたちのために」という視点から取材対象と向き合おうとしたと想いを語り、人間性を捉える工夫が映像から読み取れる。ニュースの取材にも生かしたい視点だ。

7月2日からアップリンク吉祥寺などで公開。鈴木賢津彦

◇ミャンマーで邦人記者と指摘した、1位は昨年と同じノルウェーで、4位までをフィンランドなど北欧諸国が占めた。米国は44位(昨年45位)、日本は主要7か国(G7)の中で最下位、中国は昨年と同じ177に拘束された。在ミャンマー日本大使館が19日明らかにした。北角さんは「虚偽ニュース」を拡散させた疑いで取り調べを受けているという。北角さんは連行後、ヤンゴン市内の政治犯が多く収容されているインセイン刑務所に移送された。(神奈川) 4月20日付ほか)

◇報道の自由、日本は67位に後退

国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は20日、2021年の「報道の自由度ランキング」を発表した。調査対象の180カ国・地域のうち日本は前年から一つ後退して67位だった。日本の状況については、取材の手法が違法とされ、政権批判する記者がSNSなどで攻撃されているなど指摘。昨年9月に就任した菅義偉首相については、「報道の自由」を改善するために何もしていない」と批判した。クレーターで国軍が権力を掌握したミャンマーは140位で、治安部隊による拘束を逃れるため、記者が隠れて働くことを強いられていると指摘した。

年6月に香港国家安全維持法(国安法)が施行され、香港や中国の政治的圧力が強まり、政治的に敏感なテーマを書かないことも要因とみられる。調査をはじめた13年はメディア関係者が感じる自由度指数は42だったが、20年は32・1に。報道の自由を考える要素として「香港政府」や「中国政府」の影響をあげる記者らの比率が50%を超え、報道機関への圧力が強まっていることがうかがえる。記者の「自己検閲」も、メディア関係者の52%が報道の自由度が下がっている要因にあげた。香港メディアに中国経営幹部にも親中派が影響

読売が5月7〜9日に実施した全国世論調査によると、政府のコロナ対応「支持」は23%と最低を記録。内閣支持43%、不支持46%と3カ月ぶりに逆転。東京五輪「中止」59%、「無観客」23%。国民の意識がここにも明確に表れている。

### 新聞

急事態宣言は5月末まで延長された。場当たり的で、当事者意識に欠ける菅政権のコロナ対応に批判が集まる。

うち大阪50人、兵庫39人、いずれも1日あたり救急車も長時間にわたりの過去最多を更新した。だが国民へのワクチン接種への道のりは遠い。

### 当事者意識に欠ける政権のコロナ対応

とりわけ関西、大阪は感染者が急増、高止まりして、まさに医療崩壊に直面。入院すべき患者が入院できない。自宅療養を強いられ、自宅で亡くなる。衛星放送の波の削減

話題になる。吉村洋文・大阪府知事に対する怒り、批判が高まる。「マスク会食」を提唱し、人出が増える始末。連日テレビ出演し

していると言われるネット上の「ニュース・ウェプト」で「オリンピック中止」で検索してみたが、中止を求めるネット署名が20万を超すまでは、国内放送番組編成計画で「五輪開催に向けて機運を盛り上げる」を柱の一つとし、五輪関連の予算は218億円にも上

しては、打ち出しながら、五輪絡みの国策である4K8K放送は当面そのまま推進した。4月発表の世論調査でも、設問から「さら

悲観論を取り上げながら、聖火リレーについて「目標がある」ということとは生きる希望になる」と結んでいた。唯一、被災地・福島局の中村拓斗記者による「不思議の国の聖火リレー」という記事が、「一見不可解なコー

高まるばかりだ。関係者どと開催を疑問視する声が高まる(朝日9日)。国内メディアの反応は一部を除き、相変わらず弱い。全国紙などが「オフィシャルパートナー」として、五輪スポンサーに加わっているためだろうか。

緊急事態宣言が東京などで延長され、IOCのバッハ会長来日が見送られ、「五輪懐疑論」が浮上。国民感情とのずれは

はないかという問題意識を持って臨んだが、「疑問を感じ、それが日々深まっていった」と鋭い批判を行っていた。NHKの国内番組基準は「公共の福祉の増進と文化の向上に最善を尽くさねばならない」とも定めている。NHKはいつまで五輪を「人々の命と健康」という最高の「公共の福祉」の上に置こうと

## 月間マスコミ批評

聖火リレーをウェブの特設サイトで生配信しているNHKは4月1日、長野市で市民団体の「オリンピック反対」の声を消して配信した。一種の情報操作だと批判を呼び、16日には当該団体もNHKに抗議した。

では、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることを定めている。このいわゆる「公平原則」には、総務省が放送局に干渉する口実になる、両論併記で制作者の意図が伝わらなくなるなどの批判もあるが、五輪開催について賛否両論を伝えるのは、公共放送の

に延期を削除、「どのよな形で開催すべきか」との問いに「思いつく」との問いに「賛成世論が増えるよう誘導した。」

放送より多角的で充実

「未来の食」の情報は、登場する人たちのインタビューをじっくり聴いてもらうことにして、この作品が「なぜ日本は世界の潮流に逆行するのか」を問う、従来のマスメディア報道のあり方の痛烈な批判になっている点に着目してもらいたい。

あるが、それで報道の役割は果たせるのだろうか。原村政樹監督はこの作品で「未来を担う子どもたちのために」という視点から取材対象と向き合おうとしたと想いを語り、人間性を捉える工夫が映像から読み取れる。ニュースの取材にも生かしたい視点だ。

7月2日からアップリンク吉祥寺などで公開。鈴木賢津彦

◇ミャンマーで邦人記者と指摘した、1位は昨年と同じノルウェーで、4位までをフィンランドなど北欧諸国が占めた。米国は44位(昨年45位)、日本は主要7か国(G7)の中で最下位、中国は昨年と同じ177に拘束された。在ミャンマー日本大使館が19日明らかにした。北角さんは「虚偽ニュース」を拡散させた疑いで取り調べを受けているという。北角さんは連行後、ヤンゴン市内の政治犯が多く収容されているインセイン刑務所に移送された。(神奈川) 4月20日付ほか)

◇報道の自由、日本は67位に後退

国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は20日、2021年の「報道の自由度ランキング」を発表した。調査対象の180カ国・地域のうち日本は前年から一つ後退して67位だった。日本の状況については、取材の手法が違法とされ、政権批判する記者がSNSなどで攻撃されているなど指摘。昨年9月に就任した菅義偉首相については、「報道の自由」を改善するために何もしていない」と批判した。クレーターで国軍が権力を掌握したミャンマーは140位で、治安部隊による拘束を逃れるため、記者が隠れて働くことを強いられていると指摘した。

### 放送

### 五輪開催推進側に身を置くNHK報道

言うまでもなく放送法は第4条で「政治的に公平であること」「意見が対立している問題につい

ては、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることを定めている。このいわゆる「公平原則」には、総務省が放送局に干渉する口実になる、両論併記で制作者の意図が伝わらなくなるなどの批判もあるが、五輪開催について賛否両論を伝えるのは、公共放送の

に延期を削除、「どのよな形で開催すべきか」との問いに「思いつく」との問いに「賛成世論が増えるよう誘導した。」

放送より多角的で充実

あるが、それで報道の役割は果たせるのだろうか。原村政樹監督はこの作品で「未来を担う子どもたちのために」という視点から取材対象と向き合おうとしたと想いを語り、人間性を捉える工夫が映像から読み取れる。ニュースの取材にも生かしたい視点だ。

7月2日からアップリンク吉祥寺などで公開。鈴木賢津彦

◇ミャンマーで邦人記者と指摘した、1位は昨年と同じノルウェーで、4位までをフィンランドなど北欧諸国が占めた。米国は44位(昨年45位)、日本は主要7か国(G7)の中で最下位、中国は昨年と同じ177に拘束された。在ミャンマー日本大使館が19日明らかにした。北角さんは「虚偽ニュース」を拡散させた疑いで取り調べを受けているという。北角さんは連行後、ヤンゴン市内の政治犯が多く収容されているインセイン刑務所に移送された。(神奈川) 4月20日付ほか)

◇報道の自由、日本は67位に後退

国際NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は20日、2021年の「報道の自由度ランキング」を発表した。調査対象の180カ国・地域のうち日本は前年から一つ後退して67位だった。日本の状況については、取材の手法が違法とされ、政権批判する記者がSNSなどで攻撃されているなど指摘。昨年9月に就任した菅義偉首相については、「報道の自由」を改善するために何もしていない」と批判した。クレーターで国軍が権力を掌握したミャンマーは140位で、治安部隊による拘束を逃れるため、記者が隠れて働くことを強いられていると指摘した。

年6月に香港国家安全維持法(国安法)が施行され、香港や中国の政治的圧力が強まり、政治的に敏感なテーマを書かないことも要因とみられる。調査をはじめた13年はメディア関係者が感じる自由度指数は42だったが、20年は32・1に。報道の自由を考える要素として「香港政府」や「中国政府」の影響をあげる記者らの比率が50%を超え、報道機関への圧力が強まっていることがうかがえる。記者の「自己検閲」も、メディア関係者の52%が報道の自由度が下がっている要因にあげた。香港メディアに中国経営幹部にも親中派が影響



# 「保守王国」広島で初の野党共闘・勝利



市民集会で市民連合との政策協定書に調印した統一候補の宮口治子さん＝3月28日、広島市中区



市民団体の街頭宣伝で立候補の決意を述べる宮口治子さん＝4月3日、広島市中区 川后和幸さん撮影

## 市民とメディアが金権政治ただす

### 再選挙の争点 「政治とカネ」

「告示後、『横一線のたたい』と報じられたけど、実際にこんな結果になるとは思ってもいなかった」「選挙戦の現場では何が起きていたのだろう。選挙後、市民から、よくこんな声を聞いた。」

参院広島再選挙は、2019年参院選で自民・河井案里陣営が県内の首長と地方議員40人を含む

## 政策協定で統一候補が実現 地元紙は追及キャンペーン

100人に2900万円もの現金を配る大規模な選挙買収事件を起こしたことが発端。当選した案里氏は裁判で有罪判決が確定したために選挙は無効とされた。

39歳の広島出身経産官僚を擁立。買収事件と何の関係もない、清新な人物であることが前面に押し出した。あわせて大規模買収事件は、安倍首相

再選挙で自民の勝利に貢献すれば、秋までにある衆院選で広島3区の斉藤氏が自民の全面支援を受けられるとの思惑で動いた。

### ブリッジ共闘は「市民連合」が軸

野党陣営は今回、広島の国政選挙で初めて、野党統一候補を実現した。ただ候補の擁立は、自民に遅れること1カ月。4月8日の告示まで1カ月を切っており、出遅れは否めなかった。

候補者は福山市出身の45歳フリーアナウンサー1.3人の子を育てるシングルマザーで、長男は重度の発達障害者。弱者のために働く」と訴えた。ただ初めての野党統一候補とはいえず、「事実上の統一」と断り書きのつく共闘だった。諸派の政治団体「結集ひろしま」が擁立した候補を、立憲、国民、社民が推薦し、共産は独自に支援する方式をとった。立憲と国民両党の支援組織である労働団

でも、共闘をめぐる同じようなことがあった。しかし今回は違った。県内にある3つの市民連合が候補者と政策協定を結んだだけでなく、市民連合と立憲、社民、新社会（広島地域政党）、共産の立憲4野党とも政策協定を結んだ。候補者と立憲4野党が、同じ内容の協定を市民連合の仲立ちによって締結する「ブリッジ共闘」が成立した。

結果は、与党候補33万6924票に対し、当選した野党候補は37万8600票。その差は3万3936票。共産を含む共闘の力が野党候補を勝たせたことは間違いない。

### 市民が注視した 被買収議員起訴

保守王国で自民が敗れた背景には、市民連合が野党共闘実現のために果たした役割のほかに、2つの要因があった。1つは、再選挙の起点となった「河井疑惑」をめぐって検察への告発をはじめ、署名や街頭宣伝、学習会、市民集会、

### 15年後には生活改善 反社会主義的行為を警戒か

4月末、北朝鮮の平壤で青年同盟第10回大会が開催された。金正恩朝鮮労働党総書記は大会宛てに送った書簡で、次のように述べた。

「今後5年を朝鮮式社会主義建設で画期的発展をもたらす効果的な5年、山河を今一度大きく変貌させる大変革の5年にしようと思っている」

「今後15年ほどで全人民が幸福を享受する、繁栄した社会主義強国を打ち立てようと思う」

### リアル北朝鮮

一方で書簡は、「反社会主義、非社会主義的行為との闘い」に専念するよう呼び掛けている。

後という期限を設定して、人々が豊かな生活を享受する国家を建設することを約束したのである。このことを若者の団体に宛てた書簡で表明したという点は興味深い。15年後と言えば、現在20歳の人が35歳になっている。男女を問わずバリバリ働いている頃だ。結婚して家庭を築いている人も少なくないと思われる。若者たちにあと少し頑張れば、きっと良い世の中になるという「希望」を持たせようとするものだが、15年は決して短いとは言えない。

### リアル北朝鮮

「反社会主義的行為」に走る若者への警戒感があるのかもしれない。文聖姫（ジャーナリスト・博士）

「今後15年ほどで全人民が幸福を享受する、繁栄した社会主義強国を打ち立てようと思う」



5月11日付、朝日・読売・日経各紙朝刊に、目を奪う見開き全面広告が掲載された。日の丸を思わせる紙面の中に、赤く着色されたコロナウイルスの写真。白地にあたる部分には淡く、太平洋戦争中の女子児童らの長刀（なぎなた）訓練姿。右上隅には四角く囲んだ「緊急事態」の小さな赤い文字。

「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦え」というのか。このままじゃ、政治に殺される。私たちは騙されている。この一年は、いったい何だったのか。いつまで自棄をすればいいの。我慢大会は、もう終わりにして欲しい。ごちゃごちゃ言い訳するな。無理を強いるだけ、なにひとつ変わらないではないか。今こそ、怒りの声をあげよう。こんな人たちに負けるわけにはいかない」と。 廣瀬功

### こんな人たちには負けられない

「ワクチンもない。クスリもない。タケヤリで戦え」というのか。このままじゃ、政治に殺される。私たちは騙されている。この一年は、いったい何だったのか。いつまで自棄をすればいいの。我慢大会は、もう終わりにして欲しい。ごちゃごちゃ言い訳するな。無理を強いるだけ、なにひとつ変わらないではないか。今こそ、怒りの声をあげよう。こんな人たちに負けるわけにはいかない」と。 廣瀬功

まで延長する」と安倍首相（当時）が表明して約1年。政権は変わらなず、いまだ収束の気配すらない。五輪が迫り菅政権は頼みのワクチン接種をようやく始めたが日本の現時点の接種率は途上国レベルで、世界百十位前後が現実だ。菅首相は「1日百万回接種」を掲げ、その切り札の「ワクチン大規模接種センター」を防衛省に丸投げ。その予約システムの欠陥を朝日新聞出版と毎日新聞がそれぞれ検証し問題を指摘した。ところが岸信夫防衛相は「悪質な行為。厳重に抗議する」と記者会見を開き、指摘したメディアを非難する始末。実兄の安倍首相は弟のツイッターをリツイートし、「朝日、毎日」は極めて悪質な妨害行為と攻撃した。痛いところを衝かれて逆切れ。失敗を覆い隠そうと世界に恥をさらした。そこにあるのは「権力に衝突するのは非国民」という前時代的感覚。安倍氏の言葉借り、2人にお返ししよう。「こんな人たちに負けるわけにはいかない」と。 廣瀬功